

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年3月30日設定）	
運用方針	<p>主として、三菱UFJシステムバリューマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。</p> <p>東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJシステムバリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年1回決算（原則として3月15日。ただし、3月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
システムバリューオープン

愛称：プロフェッサー



第24期（決算日：2025年3月17日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJシステムバリューオープン」は、去る3月17日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式比率	株式比率	純資産額
	税分	込配金	みなし配金	期騰落率	中率			
20期(2021年3月15日)	円 13,704	円 100	% 44.2	3,077.52	% 63.1	% 99.0	% —	百万円 6,780
21期(2022年3月15日)	13,193	0	△3.7	2,916.30	△5.2	96.5	—	6,530
22期(2023年3月15日)	14,632	100	11.7	3,214.73	10.2	97.5	—	7,279
23期(2024年3月15日)	19,289	100	32.5	4,491.32	39.7	97.5	—	9,883
24期(2025年3月17日)	21,123	100	10.0	4,730.00	5.3	98.4	—	10,677

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(T O P I X) (配当込み)		
(期 首) 2024年3月15日	円 19,289	% —	4,491.32	% —	% 97.5
3月末	20,062	4.0	4,699.20	4.6	95.9
4月末	20,047	3.9	4,656.27	3.7	96.3
5月末	20,210	4.8	4,710.15	4.9	96.7
6月末	20,498	6.3	4,778.56	6.4	96.0
7月末	20,759	7.6	4,752.72	5.8	97.5
8月末	20,301	5.2	4,615.06	2.8	97.4
9月末	19,850	2.9	4,544.38	1.2	96.1
10月末	20,083	4.1	4,629.83	3.1	96.7
11月末	20,266	5.1	4,606.07	2.6	97.3
12月末	20,993	8.8	4,791.22	6.7	97.8
2025年1月末	21,122	9.5	4,797.95	6.8	97.9
2月末	20,896	8.3	4,616.34	2.8	97.9
(期 末) 2025年3月17日	21,223	10.0	4,730.00	5.3	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第24期：2024年3月16日～2025年3月17日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首 19,289円

第24期末 21,123円

既払分配金 100円

騰落率 10.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ10.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.3%）を4.7%上回りました。

〉基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日本企業の資本効率の改善期待のほか、日銀のマイナス金利解除後も緩和的な金融環境が継続するとの見方などによる為替の円安・米ドル高進行が好感され、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国景気の減速懸念による米国の利下げ観測の高まりにより円高・米ドル安が進んだことなどから、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、ネットワ
ンシステムズ、SANKYO、ツガミ

下位5銘柄・・・信越化学工業、エムスリー、UTグループ、INPEX、トヨタ自動車

第24期：2024年3月16日～2025年3月17日

〉投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は、上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、日本企業の資本効率の改善期待のほか、日銀のマイナス金利解除後も緩和的な金融環境が継続するとの見方などによる為替の円安・米ドル高進行が好感されたことから、国内株式市場は上昇しました。7月中旬から8月上旬にかけては、米国の対中半導体輸出規制の強化などが嫌気されたことや、日銀総裁がタカ派的な姿勢を示したこと、米国景気の減速懸念による米国の利下げ観測の高まりにより急激に円高・米ドル安が進んだことなどか

ら、国内株式市場は大幅に下落しました。8月中旬以降は、国内株式市場の歴史的な下落からの反動により一時上昇しましたが、その後期間末にかけては、日銀の追加利上げへの慎重姿勢などによる一時的な円安・米ドル高進行や国内輸送用機器セクターなどにおける資本効率の引き上げ観測などが上昇要因になる場面もあったものの、国内主要企業の決算発表における利益水準の下振れが嫌気されたことや、新しく発足した米政権が矢継ぎ早に発表した政策に翻弄される形となり、国内株式市場は方向感の乏しい展開となりました。

〉当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ システムバリューオープン

三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しています。マザーファンドの組入比率は95%以上の水準を維持しました。

▶ 三菱UFJ システムバリューマザーファンド

銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安であることに加えて、資金余力から鑑みて成

長に向けた投資が十分可能であることや株主還元に積極的という観点から投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。

なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ 信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJ トラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。

組入銘柄数は、概ね71から78銘柄程度で推移させました。割安度などを勘案し、成長に向けた投資が十分可能であると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「日立建機」、「東京エレクトロン」、「ユー・エス・エス」などを新規で組み

入れた一方、割安度などの低下から「東ソー」、「協和キリン」、「いすゞ自動車」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、期間の初め・期間末の比較では24銘柄を新規に組み入れ、18銘柄を全株売却しています。

》当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ システムバリューオープン

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.3%）を4.7%上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：ベンチマークに対して輸送用機器をアンダーウェイト、銀行業をオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

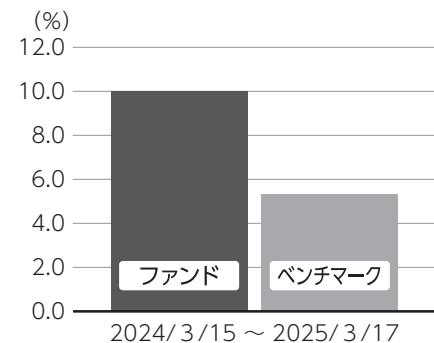
銘柄選択要因：ベンチマークに対してネットワンシステムズ、みずほフィナンシャルグループをオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：ベンチマークに対して保険業、その他製品をアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ベンチマークに対して日立製作所、三菱UFJ フィナンシャル・グループをアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ペリーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

》分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期 2024年3月16日～2025年3月17日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.471%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,127

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ システムバリューオープン

三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ システムバリューマザーファンド

理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて、資金余力から鑑みて成長に向けた投資が十分可能であることと、株

主還元に積極的という観点から投資を行うことで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。

採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。

したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の資金余力などに変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

2024年3月16日～2025年3月17日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	336	1.659	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	(157)	(0.774)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(157)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(22)	(0.111)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	8	0.039	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(8)	(0.039)	
(c)その他費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	345	1.701	

期中の平均基準価額は、20,265円です。

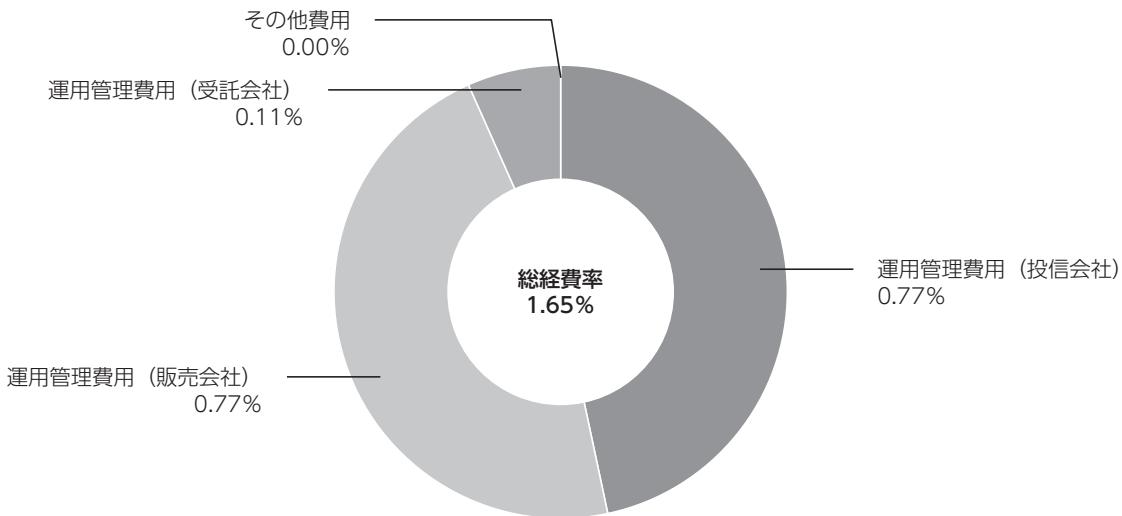
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月16日～2025年3月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 123,827	千円 454,889	千口 223,880	千円 821,726

○株式売買比率

(2024年3月16日～2025年3月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ システムバリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,503,632千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,439,496千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月16日～2025年3月17日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ システムバリューオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
株式	百万円 5,264	百万円 299	5.7	百万円 5,239	百万円 104	2.0

平均保有割合 96.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	3,969千円
うち利害関係人への支払額 (B)	300千円
(B) / (A)	7.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年3月17日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 2,841,598	千口 2,741,546	千円 10,650,906

○投資信託財産の構成

(2025年3月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千円 10,650,906	% 98.3
コール・ローン等、その他	179,726	1.7
投資信託財産総額	10,830,632	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレル・ローン等	10,830,632,877
三菱UFJ システムバリューマザーファンド(評価額)	117,308,823
未収入金	10,650,906,392
未収利息	62,416,173
未収利息	1,489
(B) 負債	152,805,976
未払収益分配金	50,549,547
未払解約金	16,177,948
未払信託報酬	85,929,599
その他未払費用	148,882
(C) 純資産総額(A-B)	10,677,826,901
元本	5,054,954,764
次期繰越損益金	5,622,872,137
(D) 受益権総口数	5,054,954,764口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,123円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,123,777,859円
 期中追加設定元本額 680,578,279円
 期中一部解約元本額 749,401,374円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,1123円です。

②分配金の計算過程

項目	目	2024年3月16日～ 2025年3月17日
費用控除後の配当等収益額		305,846,109円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		614,877,691円
収益調整金額		4,495,281,446円
分配準備積立金額		2,786,757,557円
当ファンドの分配対象収益額		8,202,762,803円
1万口当たり収益分配対象額		16,227円
1万口当たり分配金額		100円
収益分配金金額		50,549,547円

○損益の状況 (2024年3月16日～2025年3月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	171,638
支払利息	171,664
(B) 有価証券売買損益	△ 26
売買益	1,091,692,416
売買損	1,159,328,455
(C) 信託報酬等	△ 67,636,039
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 171,140,254
(E) 前期繰越損益金	920,723,800
(F) 追加信託差損益金	2,786,757,557
(配当等相当額)	1,965,940,327
(売買損益相当額)	(△2,525,856,442)
(G) 計(D+E+F)	5,673,421,684
(H) 収益分配金	△ 50,549,547
次期繰越損益金(G+H)	5,622,872,137
追加信託差損益金	1,965,940,327
(配当等相当額)	(△4,495,281,446)
(売買損益相当額)	(△2,529,341,119)
分配準備積立金	3,656,931,810

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〇分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	100円
----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせくださいか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。

(2024年11月5日)

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

《第24期》決算日2025年3月17日

[計算期間：2024年3月16日～2025年3月17日]

「三菱UFJ システムバリューマザーファンド」は、3月17日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。各銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。ポートフォリオの構築にあたっては、割安度を最大化しつつ、業種構成や企業規模構成など割安度以外の要素についてはベンチマークと同程度となるように、最適化を図ります。株式の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落率	中率			
20期(2021年3月15日)	円 23,159	% 46.7	% 3,077.52	% 63.1	% 98.5	% 7,254 百万円
21期(2022年3月15日)	22,667	△ 2.1	2,916.30	△ 5.2	96.7	— 6,859
22期(2023年3月15日)	25,744	13.6	3,214.73	10.2	97.7	— 7,592
23期(2024年3月15日)	34,715	34.8	4,491.32	39.7	97.7	— 10,240
24期(2025年3月17日)	38,850	11.9	4,730.00	5.3	98.7	— 10,997

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指數値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(T O P I X) (配当込み)		
(期 首) 2024年3月15日	円 34,715	% —	4,491.32	% —	% 97.7
3月末	36,135	4.1	4,699.20	4.6	96.2
4月末	36,161	4.2	4,656.27	3.7	96.5
5月末	36,505	5.2	4,710.15	4.9	96.8
6月末	37,074	6.8	4,778.56	6.4	96.3
7月末	37,605	8.3	4,752.72	5.8	97.7
8月末	36,818	6.1	4,615.06	2.8	97.6
9月末	36,049	3.8	4,544.38	1.2	96.4
10月末	36,526	5.2	4,629.83	3.1	97.0
11月末	36,908	6.3	4,606.07	2.6	97.5
12月末	38,290	10.3	4,791.22	6.7	97.9
2025年1月末	38,582	11.1	4,797.95	6.8	98.1
2月末	38,217	10.1	4,616.34	2.8	98.0
(期 末) 2025年3月17日	38,850	11.9	4,730.00	5.3	98.7

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

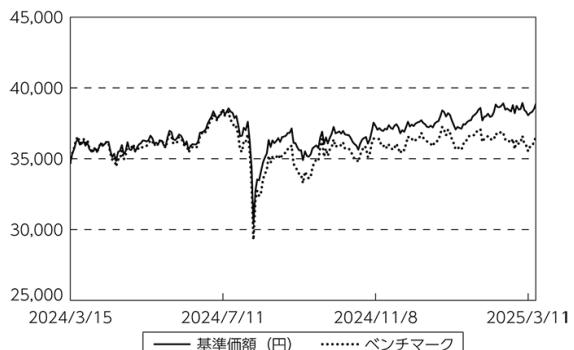
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ11.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

- ファンドの謄落率は、ベンチマークの謄落率(5.3%)を6.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本企業の資本効率の改善期待のほか、日銀のマイナス金利解除後も緩和的な金融環境が継続するとの見方などによる為替の円安・米ドル高進行が好感され、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国景気の減速懸念による米国の利下げ観測の高まりにより円高・米ドル安が進んだことなどから、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、ネットワーンシステムズ、SANKYO、ツガミ

下位5銘柄…信越化学工業、エムスリー、UTグループ、INPEX、トヨタ自動車

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は、上昇しました。
- ・期間の初めから2024年7月上旬にかけては、日本企業の資本効率の改善期待のほか、日銀のマイナス金利解除後も緩和的な金融環境が継続するとの見方などによる為替の円安・米ドル高進行が好感されたことから、国内株式市場は上昇しました。
- ・7月中旬から8月上旬にかけては、米国の対中半導体輸出規制の強化などが嫌気されたことや、日銀総裁がタカ派的な姿勢を示したこと、米国景気の減速懸念による米国の利下げ観測の高まりにより急激に円高・米ドル安が進んだことなどから、国内株式市場は大幅に下落しました。
- ・8月中旬以降は、国内株式市場の歴史的な下落からの反動により一時上昇しましたが、その後期間末にかけては、日銀の追加利上げへの慎重姿勢などによる一時的な円安・米ドル高進行や

国内輸送用機器セクターなどにおける資本効率の引き上げ観測などが上昇要因になる場面もあったものの、国内主要企業の決算発表における利益水準の下振れが嫌気されたことや、新しく発足した米政権が矢継ぎ早に発表した政策に翻弄される形となり、国内株式市場は方向感の乏しい展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安であることに加えて、資金余力から鑑みて成長に向けた投資が十分可能であることや株主還元に積極的という観点から投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、概ね71から78銘柄程度で推移させました。割安度などを勘案し、成長に向けた投資が十分可能であると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「日立建機」、「東京エレクトロン」、「ユー・エス・エス」などを新規で組み入れた一方、割安度などの低下から「東ソー」、「協和キリン」、「いすゞ自動車」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、期間の初め・期間末の比較では24銘柄を新規に組み入れ、18銘柄を全株売却しています。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.3%)を6.6%上回りました。

主なプラス要因

- ・業種配分要因：ベンチマークに対して輸送用機器をアンダーウェイト、銀行業をオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ベンチマークに対してネットワークシステムズ、みずほフィナンシャルグループをオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

- ・業種配分要因：ベンチマークに対して保険業、その他製品をアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：ベンチマークに対して日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループをアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて、資金余力から鑑みて成長に向けた投資が十分可能であることと、株主還元に積極的という観点から投資を行うことで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の資金余力などに変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年3月16日～2025年3月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 (14)	% (0.039)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	14	0.039	
期中の平均基準価額は、36,791円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年3月16日～2025年3月17日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 2,837 (2,179)	千円 5,264,290 (—)	千株 2,966	千円 5,239,341

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年3月16日～2025年3月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,503,632千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,439,496千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月16日～2025年3月17日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,264	百万円 299	% 5.7	百万円 5,239	百万円 104	% 2.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	4,111千円
うち利害関係人への支払額 (B)	310千円
(B) / (A)	7.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年3月17日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
鉱業 (2.3%)				
I N P E X	21.3	125.2	252,653	
建設業 (0.1%)				
タマホーム	—	2.7	9,477	
積水ハウス	66.1	—	—	
食料品 (5.3%)				
キリンホールディングス	108.9	94.7	193,519	
日本たばこ産業	104.7	98	386,512	
化学 (4.4%)				
住友精化	6.9	1	5,110	
東ソー	128.1	—	—	
セントラル硝子	23.6	40.1	134,535	
信越化学工業	56.8	46.5	206,367	
三菱ケミカルグループ	164.5	174.1	136,163	
医薬品 (2.4%)				
協和キリン	91.1	—	—	
小野薬品工業	—	156.2	258,667	
ガラス・土石製品 (2.2%)				
日本特殊陶業	60.7	52.7	239,837	
鉄鋼 (3.6%)				
日本製鉄	26.3	26.6	92,009	
J F E ホールディングス	15.2	15.5	30,674	
大和工業	29.8	33.5	272,757	
機械 (11.6%)				
ツガミ	129.1	92.2	180,251	
アマダ	—	32.9	49,827	
小松製作所	92.7	93.3	422,369	
日立建機	—	69.5	295,375	
帝国電機製作所	8.2	—	—	
SANKYO	55.5	78.1	173,850	
マースグループホールディングス	—	23.5	77,550	
ダイコク電機	28.3	13.6	38,107	
T P R	7.2	7.5	18,720	
N T N	366.6	—	—	

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
電気機器 (9.6%)				
プラザー工業	—	47.5	132,073	
日立製作所	—	33.7	126,038	
ソシオネクスト	—	6.1	12,617	
セイコーホーリング	95	40	99,100	
スマコーポレーション	89.5	49.6	48,756	
S C R E E N ホールディングス	—	11	121,440	
キヤノン	56.1	44.1	216,266	
東京エレクトロン	—	12.1	265,655	
イノテック	15.3	10.8	14,850	
輸送用機器 (3.5%)				
日産自動車	59.5	—	—	
いすゞ自動車	124.6	—	—	
トヨタ自動車	41.6	49.5	136,644	
カヤバ	6.9	—	—	
マツダ	—	228.7	238,534	
精密機器 (3.5%)				
ニコン	22.7	—	—	
ノーリツ鋼機	—	24.9	118,399	
シチズン時計	203.2	284.1	263,644	
その他製品 (0.8%)				
任天堂	12.4	8.9	91,536	
電気・ガス業 (1.0%)				
電源開発	37	38.8	102,567	
北海道瓦斯	8	2.5	1,317	
海運業 (3.3%)				
日本郵船	31.6	28.6	150,750	
商船三井	52.9	37.9	207,578	
情報・通信業 (10.0%)				
ソフトクリエイトホールディングス	9.2	8.8	17,987	
T I S	—	49.9	209,580	
プロトコーポレーション	12	—	—	
トレンドマイクロ	29.5	26.3	264,183	
ネットワンシステムズ	74.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	120.4	2,235.2	475,874
ビジネスブレイン太田昭和	8.9	—	—
DTS	—	16.4	69,208
SCSK	—	11.4	43,513
卸売業 (2.6%)			
丸文	48.8	27.8	28,939
豊田通商	8.1	25.3	66,298
三井物産	26.5	—	—
阪和興業	37.3	36.4	187,824
小売業 (4.8%)			
クオールホールディングス	38.7	33.6	53,760
ZOZO	73.6	45.6	202,099
VTホールディングス	117.7	124.4	62,822
スクロール	13.9	13.6	13,926
青山商事	91.1	79.8	169,575
イオン	—	1.4	5,422
王将フードサービス	—	5.7	18,439
銀行業 (11.5%)			
ゆうちょ銀行	—	12.3	19,249
三井住友トラストグループ	95.1	79.8	309,464
三井住友フィナンシャルグループ	46.8	137.3	534,371
みずほフィナンシャルグループ	69.9	90	380,250
証券、商品先物取引業 (3.6%)			
大和証券グループ本社	142.7	87	91,741
野村ホールディングス	—	140.2	132,769
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	323.8	164,490

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.1%)			
イオンフィナンシャルサービス	8.5	4.1	5,614
不動産業 (0.8%)			
大東建託	—	5.7	88,008
サービス業 (13.0%)			
MIXI	53.1	19.1	63,603
ジェイエイシーシーグルートメント	107.2	62.6	49,328
UTグループ	—	44.5	100,169
バーソルホールディングス	1,174.3	1,028.1	253,118
カカクコム	54.1	14.8	33,078
エムスリー	118.4	—	—
ワールドホールディングス	21	5.4	11,264
バリューコマース	20.4	—	—
クイック	3.9	—	—
H.U. グループホールディングス	93.1	39.1	107,505
ビー・エム・エル	4.1	—	—
ユー・エス・エス	—	184.1	264,459
フルキャストホールディングス	12.1	—	—
テクノプロ・ホールディングス	—	5.1	16,197
リログループ	120.2	91.5	170,601
イチネンホールディングス	18.3	10.6	18,645
ニシオホールディングス	13.4	10.9	46,979
メイティックグループホールディングス	81	92.8	276,544
合計	株数・金額	5,416	10,849,013
	銘柄数<比率>	71	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年3月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,849,013	% 98.1
コール・ローン等、その他	213,945	1.9
投資信託財産総額	11,062,958	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	11,062,958,798
株式(評価額)	180,099,428
未収配当金	10,849,013,910
未収利息	33,843,174
未利回り	2,286
(B) 負債	65,935,228
未払解約金	65,935,228
(C) 純資産総額(A-B)	10,997,023,570
元本	2,830,623,931
次期繰越損益金	8,166,399,639
(D) 受益権総口数	2,830,623,931口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,850円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,950,009,194円
 期中追加設定元本額 123,827,839円
 期中一部解約元本額 243,213,102円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,8850円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

- | | |
|----------------------------------|----------------|
| 三菱UFJ システムバリューオープン | 2,741,546,047円 |
| 三菱UFJ システムバリューオープンVA (適格機関投資家限定) | 89,077,884円 |
| 合計 | 2,830,623,931円 |

○損益の状況 (2024年3月16日～2025年3月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	378,271,789
受取利息	377,890,034
その他収益金	381,264
支払利息	531
△	40
(B) 有価証券売買損益	816,438,923
売買益	1,425,914,052
売買損	△ 609,475,129
(C) 当期損益金(A+B)	1,194,710,712
(D) 前期繰越損益金	7,290,825,898
(E) 追加信託差損益金	331,061,499
(F) 解約差損益金	△ 650,198,470
(G) 計(C+D+E+F)	8,166,399,639
次期繰越損益金(G)	8,166,399,639

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。